

2027年3月期 第1四半期実績 通期業績予想修正

Be the **Right ONE**

The Right ONE for us / The Right ONE for you / The Right ONE for future

Humanity / Gembality / Beyond

2026年7月31日
豊田通商株式会社



Be the **Right ONE**

2027年3月期 1Q決算サマリー

- 前期比、円安進行の影響に加え、資源及びメモリ関連の市況上昇等により増益
- 2026年6月実施の自己株式取得によりネットDERは悪化も、財務規律(0.8倍未満)は維持
- 足元の事業環境、及び為替の前提を見直し、2027年3月期通期業績予想を4,300億円に修正。進捗率は31%

[ご参考] 為替換算 レート	26/3期 1Q		27/3期 1Q	
	USD	145円	159円	+14円
	EUR	164円	185円	+21円

(単位：億円)

	26/3期 1Q実績	27/3期 1Q実績	増減 (率)	うち、 為替影響	27/3期 通期予想 '26/4/30公表	27/3期 通期予想(修正後) '26/7/31公表	増減 (率)	修正後 通期予想比 進捗率
営業利益	1,265	1,843	+ 578 (+46%)	+110	5,870	6,300	430 (+7%)	29%
税後利益	983	1,352	+ 369 (+38%)	+85	4,000	4,300	300 (+8%)	31%
一過性損益	15	35	+ 20					
営業CF	346	▲542	▲888					
投資CF※	▲428	▲496	▲68					
※ ▲符号は投資の増加を表す								
	26/3末	26/6末	増減					
ネットDER	0.30倍	0.70倍	+0.40					

為替前提	
USD150円	USD155円
EUR175円	EUR180円

- 税後利益は1,352億円、四半期実績で過去最高益を達成。前期比 + 38%増益

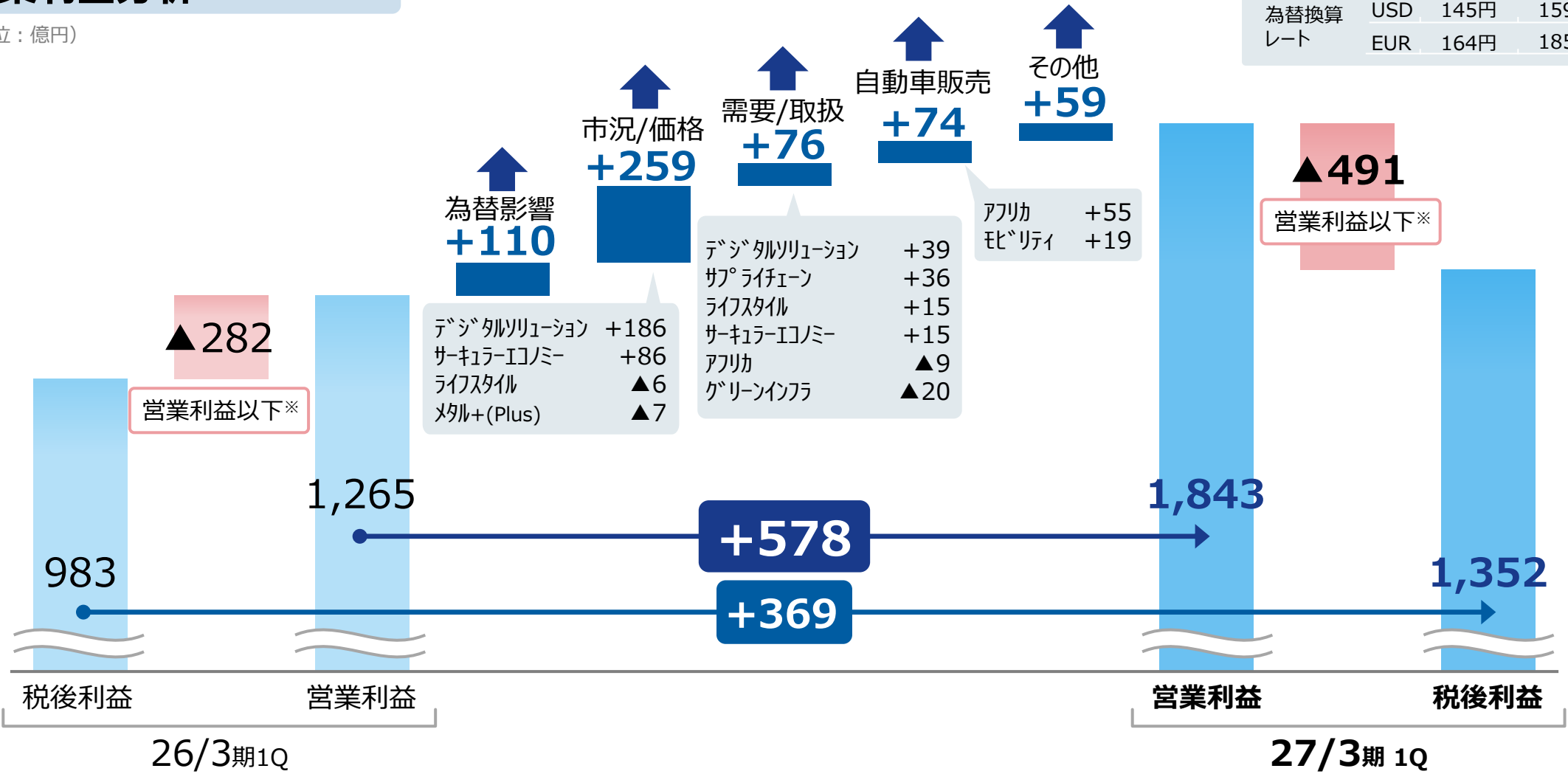
[ご参考] 為替換算 レート	26/3期 1Q		27/3期 1Q	
	USD	145円	159円	+14円
	EUR	164円	185円	+21円

	26/3期 1Q実績	27/3期 1Q実績	増減 (率)	うち、為替影響
収益	2兆5,938億円	3兆5,701億円	+9,763 (+38%)	+2,185
売上総利益	2,803億円	3,760億円	+ 957 (+34%)	+231
販管費及び 一般管理費	▲1,573億円	▲1,910億円	▲337 (+21%)	▲118
営業利益	1,265億円	1,843億円	+ 578 (+46%)	+110
税引前利益	1,450億円	2,047億円	+ 597 (+41%)	+121
税後利益	983億円	1,352億円	+ 369 (+38%)	+85

営業利益分析

(単位：億円)

[ご参考] 為替換算 レート	26/3期 1Q	27/3期 1Q	
	USD 145円	159円	+14円
	EUR 164円	185円	+21円



※営業利益以下の分析は次ページ

営業利益以下分析

- 市況回復に伴うリチウム事業の増益等により持分法投資損益は増益
- 一方、増益に伴う税金費用増加等により営業利益以下の合計はマイナス

[ご参考] 為替換 算レ ート		26/3期 1Q	27/3期 1Q	
	USD	145円	159円	+14円
	EUR	164円	185円	+21円

(単位：億円)

	26/3期 1Q実績	27/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	104	99	▲5	—
持分法投資損益	80	103	+23	リチウム市況回復影響 等
税金費用	▲400	▲554	▲154	増益影響 等
非支配株主持分	▲67	▲140	▲73	増益影響 等
計	▲282	▲491	▲209	

一過性損益（税後利益）

(単位：億円)

26/3期 1Q実績				27/3期 1Q実績			
	メタル+ (Plus)	-	-	-		-	
	サーキュラーエコノミー	+15	● 国内化学品事業関連益 +15	-		-	
	サプライチェーン	-	-	-		-	
	モビリティ	-	-	+35	● 中国ディーラー事業関連益 +20 ● 国内自動車サービス事業固定資産売却益 +15		
	グリーンインフラ	-	-	-		-	
	デジタルソリューション	-	-	-		-	
	ライフスタイル	-	-	-		-	
	アフリカ	-	-	-		-	
	その他	-	-	-		-	
	合計	+15		+35			

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

1Q実績対比（本部別税後利益）

Be the Right ONE

（単位：億円）

	26/3期 1Q実績	27/3期 1Q実績	増減 (率)	26/3期1Q vs 27/3期1Q 主な要因
メタル+ (Plus)	114	127	+13 (+12%)	鋼材価格下落の一方で円安影響等により増益
サーキュラーエコノミー	121	265	+144 (+119%)	資源市況の上昇等により増益
サプライチェーン	140	188	+48 (+34%)	北米を中心とした自動車生産関連取り扱い増加等により増益
モビリティ	152	206	+54 (+35%)	豪亜、欧州を中心とした自動車販売台数増加等により増益
グリーンインフラ	77	54	▲23 (▲30%)	国内の発電量減少、及び機械事業の取り扱い減少等により減益
デジタルソリューション	86	184	+98 (+113%)	メモリ関連市況の上昇、及び車載エレクトロニクス取り扱い増加等により増益
ライフスタイル	42	26	▲16 (▲38%)	南米食料事業における取り扱い増加の一方で市況下落等により減益
アフリカ	224	281	+57 (+25%)	アフリカ各地域における自動車販売台数増加等により増益
合計	983	1,352	+369 (+38%)	

- 総資産は減少の一方、各種市況上昇に伴い在庫金額は増加
- 2026年6月実施の自己株式取得による6,636億円の支払に伴いネット有利子負債増加

[ご参考] 為替換算 レート		26/3末	26/6末	
	USD	160円	162円	+2円
	EUR	183円	185円	+2円

	26/3末	26/6末	増減	うち、為替影響
総資産	8兆5,236億円	8兆4,038億円	▲1,198	+660
(うち、在庫)	1兆6,425億円	1兆7,646億円	+1,221	+144
自己資本	3兆1,575億円	2兆5,874億円	▲5,701	
ネット有利子負債	9,440億円	1兆8,031億円	+8,591	
ネットDER (倍)	0.30倍	0.70倍	+0.40	
流動比率 (%)	160%	141%	▲19	

- 在庫増加、及び豊田自動織機株式売却に伴う税金支払等により営業CFマイナスも、税金支払影響を除くとプラス水準

(単位：億円)

	26/3期 1Q実績	27/3期 1Q実績	増減
営業CF	346	▲542	▲888
豊田自動織機株式売却に伴う 税金支払の影響除く 営業CF	346	376	+30
投資CF※	▲428	▲496	▲68
配当支払	▲580	▲654	▲74
配当後FCF	▲662	▲1,692	▲1,030

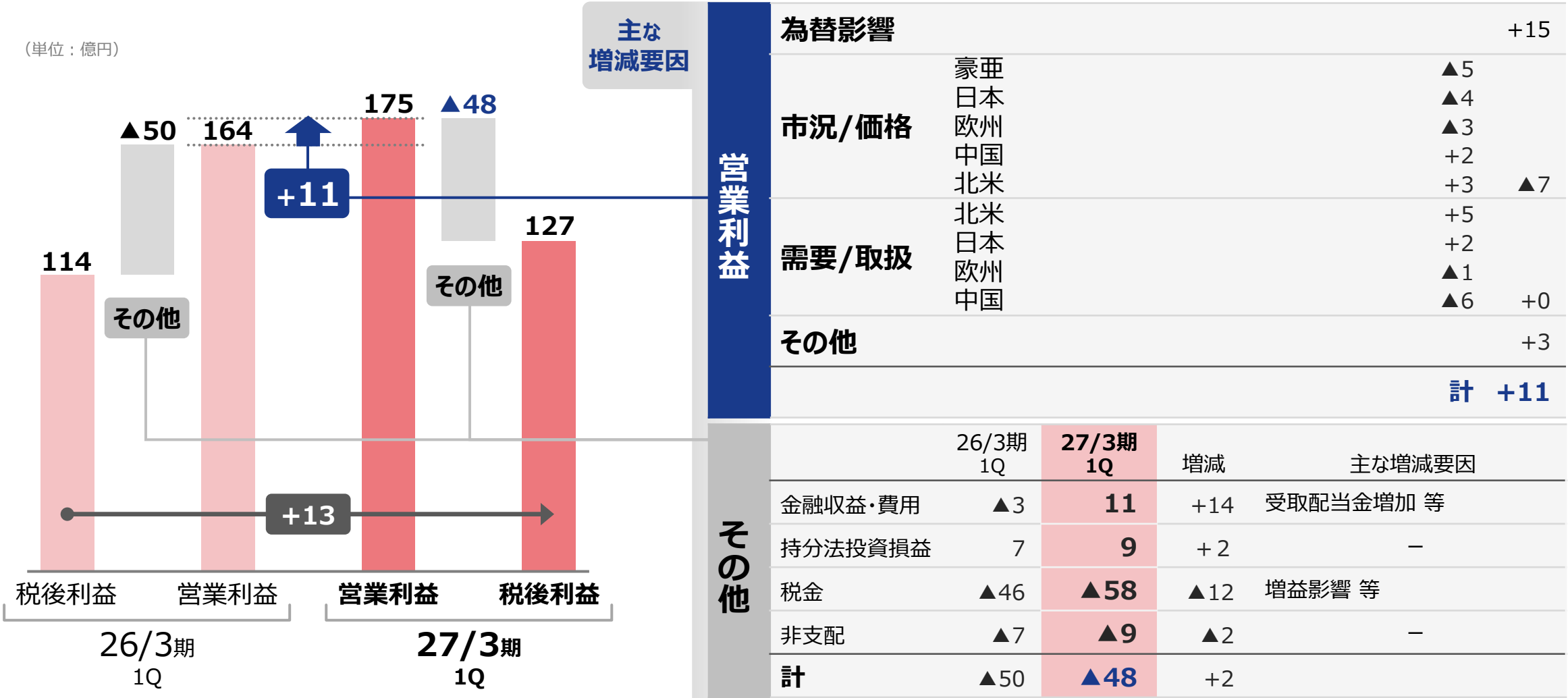
※ ▲符号は投資の増加を表す

27/3期 1Q実績

(単位：億円)

		主な投資内容
投資総額	▲592	Nature Value ▲172
		Social Value ▲104
		Core Value ▲316
その他	96	● 再エネ関連 国内風力発電 等 ● インドコード事業 等 ● アフリカモビリティ事業関連 等
投資CF	▲496	● 有形固定資産売却 ● 投資回収 等

鋼材価格下落の一方で円安影響等により増益



單位：億円)



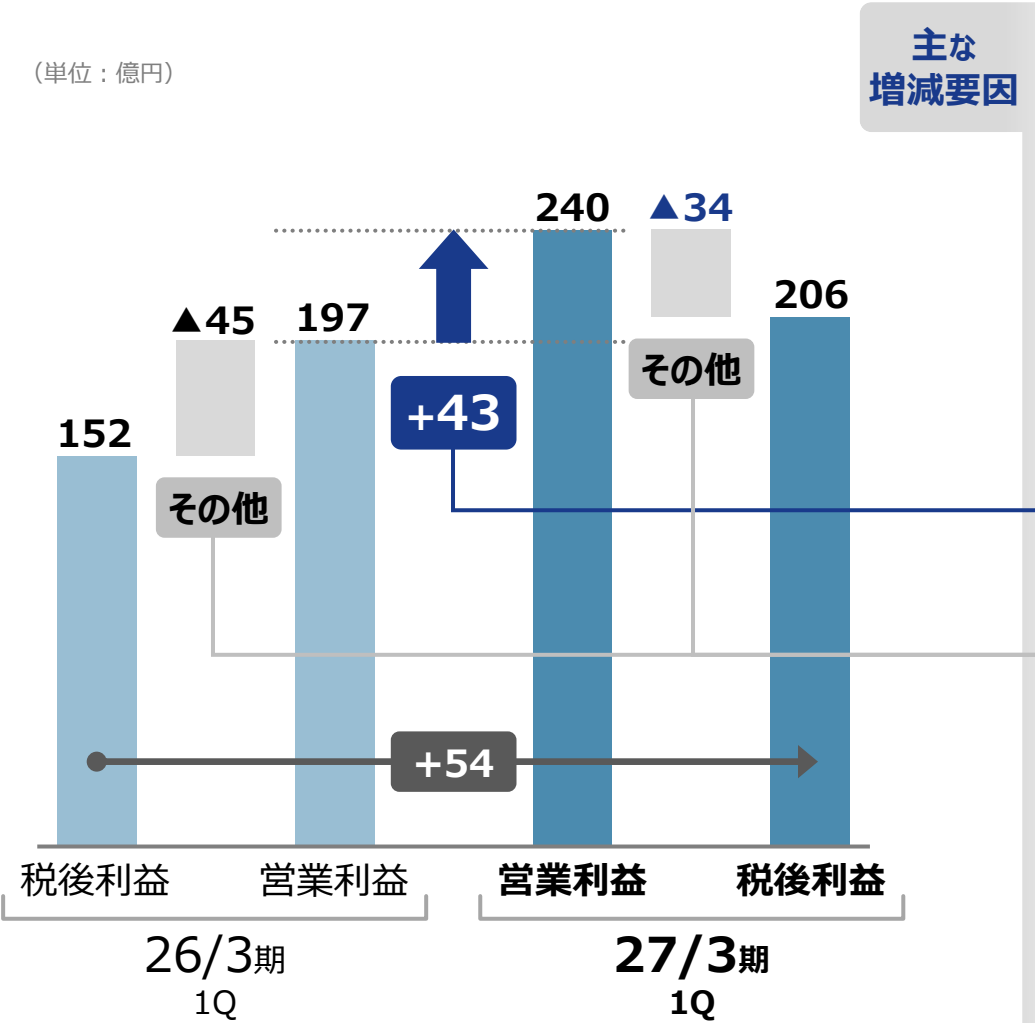
その他

單位：億円)



豪亜、欧州を中心とした自動車販売台数増加等により増益

(単位：億円)

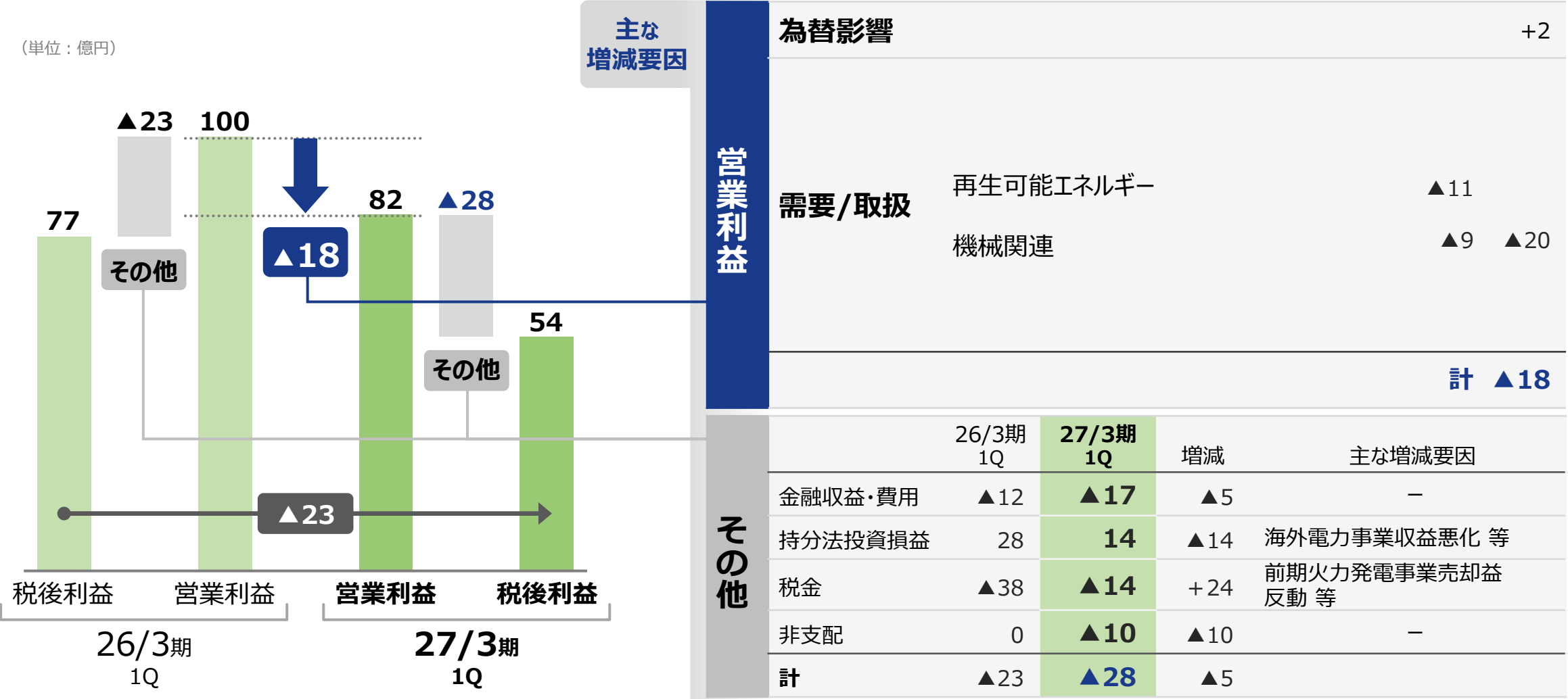


営業利益	為替影響		+21	
	需要/取扱	豪亜	+23	
		欧州	+3	
		中東	▲3	
		南米	▲4	+19
その他		+3		
計 +43				

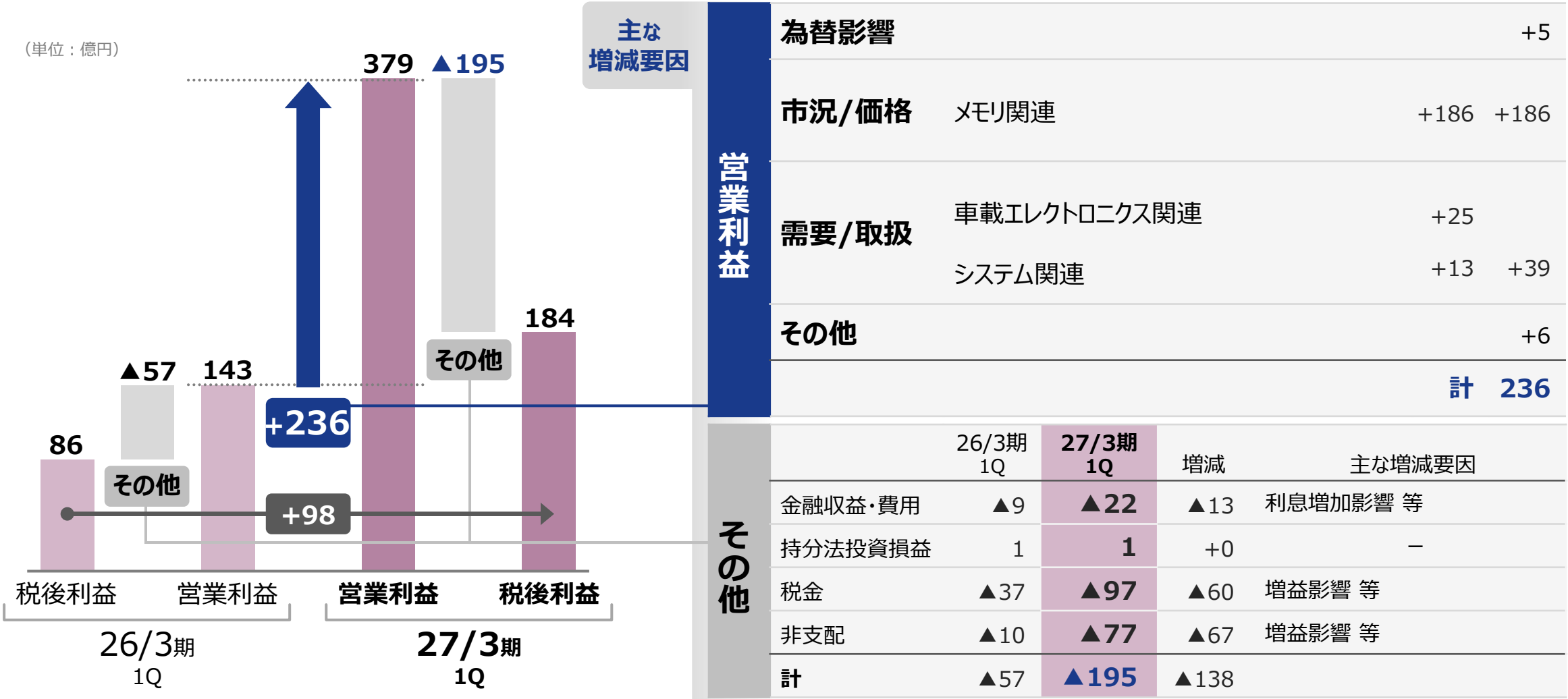
その他	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減	主な増減要因	
	金融収益・費用	▲6	11	+17	中国ディーラー事業関連益 等
	持分法投資損益	17	36	+19	国内自動車サービス事業固定 資産売却益 等
	税金	▲45	▲72	▲27	増益影響 等
	非支配	▲9	▲10	▲1	—
	計	▲45	▲34	+11	

国内の発電量減少、及び機械事業の取り扱い減少等により減益

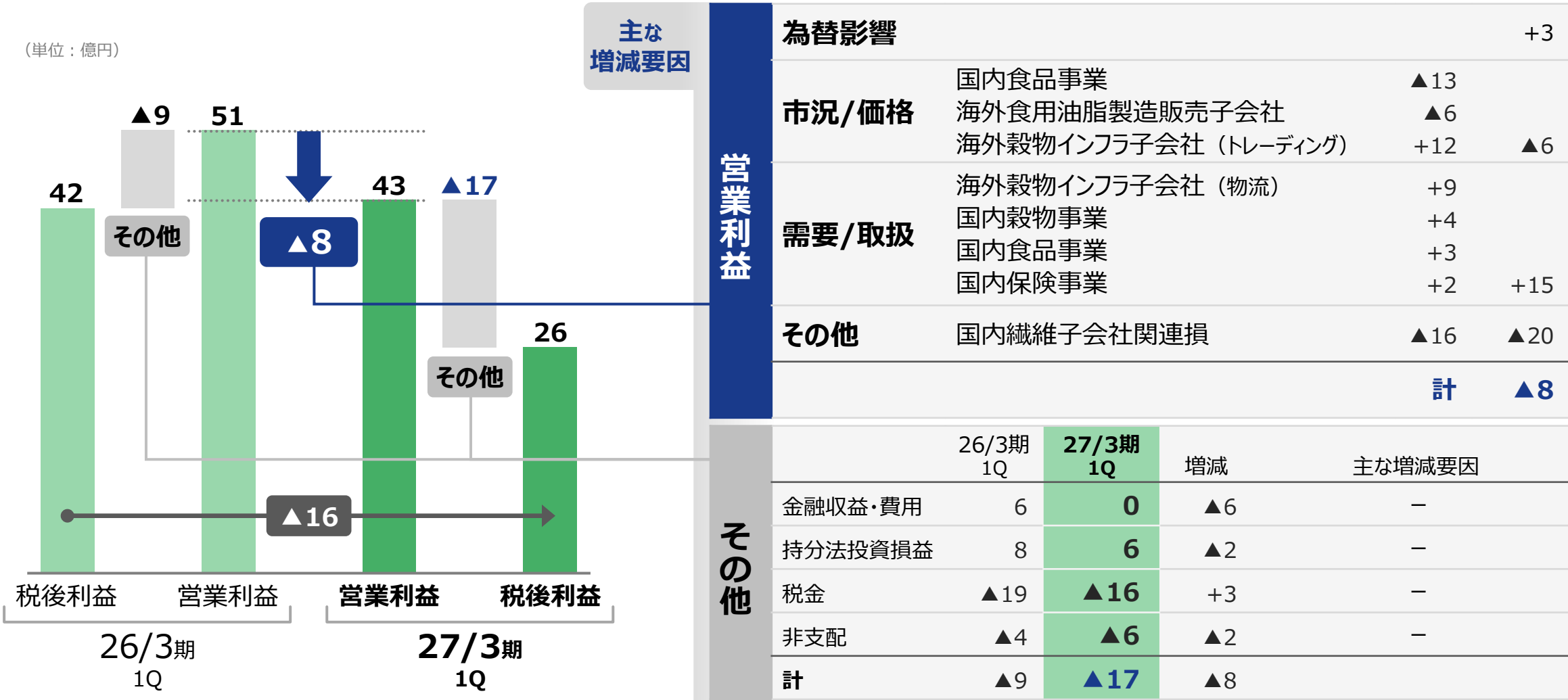
(単位：億円)



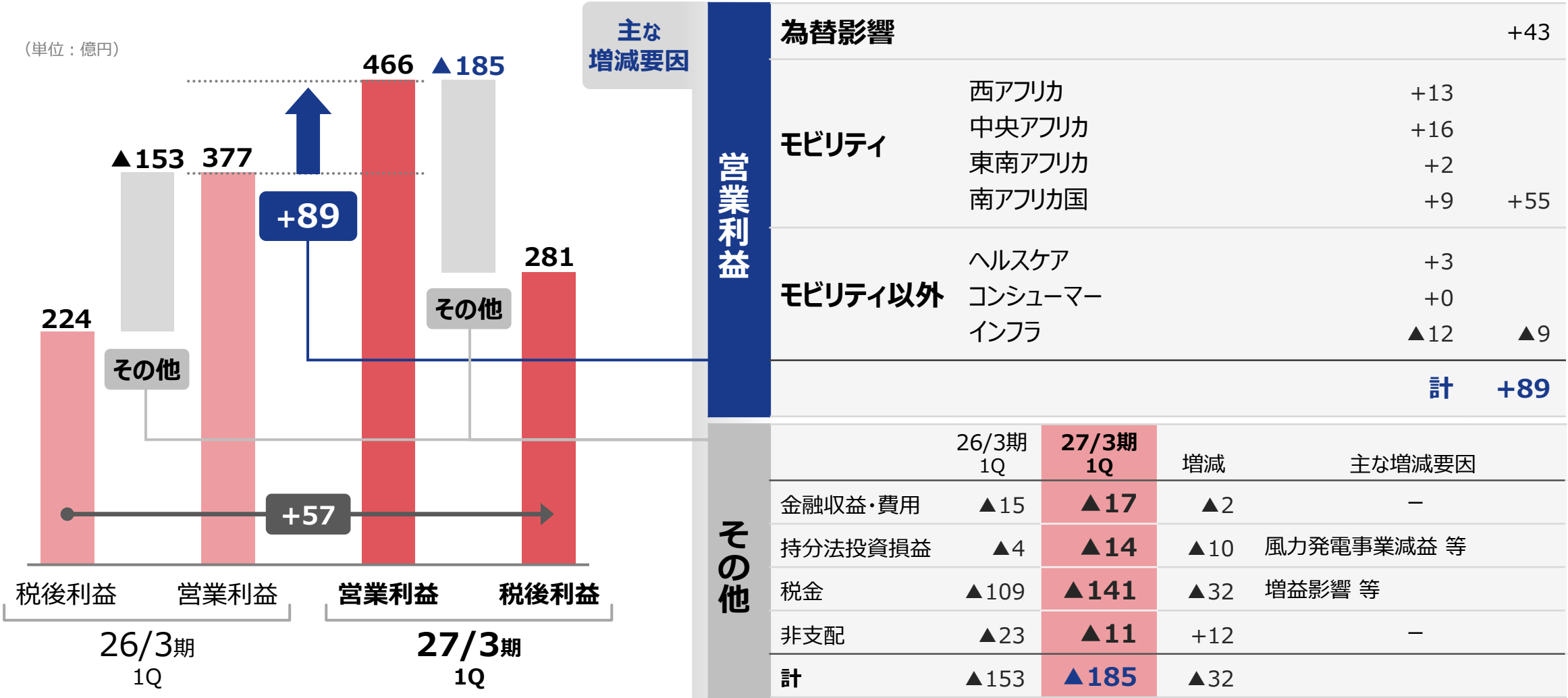
メモリ関連市況の上昇、及び車載エレクトロニクス取り扱い増加等により増益



南米食料事業における取り扱い増加の一方で市況下落等により減益



アフリカ各地域における自動車販売台数増加等により増益



● 前提条件

	27/3期予想 26年4月30日公表		今回公表 26年7月31日公表		
米ドル / 円	150円		155円		
ユーロ / 円	175円		180円		

	27/3期予想 26年4月30日公表		修正予想 26年7月31日公表	増減	増減率
売上総利益	1兆3,320億円		1兆4,380億円	+1,060	+8%
営業利益	5,870億円		6,300億円	+430	+7%
税後利益	4,000億円		4,300億円	+300	+8%

本部別業績予想修正（本部別税後利益）

Be the **Right ONE**

（単位：億円）

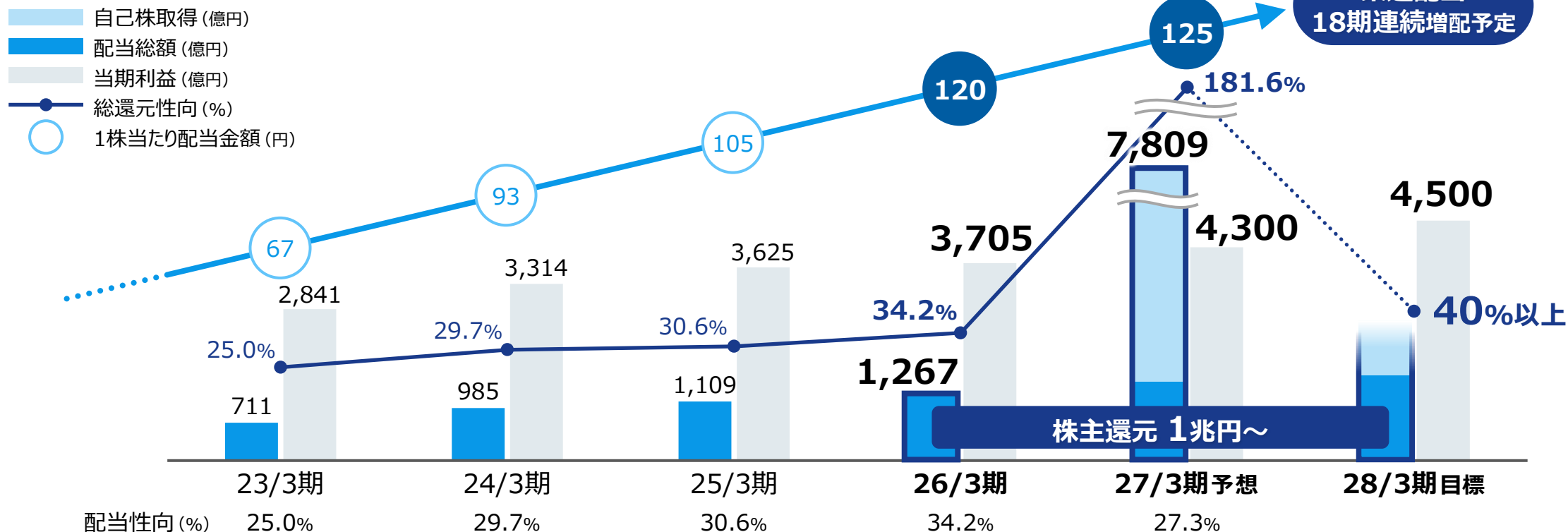
	27/3期予想 26年4月30日公表
メタル+（Plus）	440
サーキュラーエコノミー	510
サプライチェーン	550
モビリティ	690
グリーンインフラ	300
デジタルソリューション	370
ライフスタイル	160
アフリカ	980
合計	4,000

修正予想 26年7月31日公表	増減 （率）	27/3期 1Q実績	進捗率
450	+10 (+2%)	127	28%
630	+120 (+24%)	265	42%
560	+10 (+2%)	188	34%
700	+10 (+1%)	206	30%
300	+0 (+0%)	54	18%
470	+100 (+27%)	184	39%
160	+0 (+0%)	26	17%
1,030	+50 (+5%)	281	27%
4,300	+300 (+8%)	1,352	31%

	26/3期 実績	27/3期 予想
一株あたり配当額 (年間)	120円	125円
自己株式取得	—	※6,636億円
総還元性向	34.2%	181.6%

2026年3月期から2028年3月期において、**累進配当**を継続し、
自己株式取得を含む**総還元性向40%以上**を目指す

※2026年6月30日付で消却済み



決算補足資料

モビリティ本部 補足情報（地域/主要国別 自動車輸出・小売台数）

Be the **Right ONE**

（単位：台）

地域向 輸出台数

地域	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
豪亜	28,608	28,715	+107
南米	8,033	8,568	+535
東アジア	1,760	1,556	▲204
欧州	-	-	-
中東・中央アジア・インド	458	402	▲56
合計	38,859	39,241	+382

地域向 小売台数

地域	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
豪亜	8,750	10,736	+1,986
南米	10,295	10,523	+228
東アジア	8,748	7,809	▲939
欧州	10,396	11,612	+1,216
中東・中央アジア・インド	2,244	5,121	+2,877
合計	40,433	45,801	+5,368

主要な国・地域向 輸出台数

パキスタン	11,349	15,111	+3,762
オーストラリア	14,804	10,754	▲4,050

主要な国・地域別 小売台数

インド	1,071	3,799	+2,728
アドリア	4,573	5,676	+1,103
スリランカ	407	1,452	+1,045

※当社グループ外への輸出・小売台数（グループ内取引消去後の連結ベースの台数）

※上記輸出台数には、一部地域向けKD車両の輸出を含む。

豪亜向け（パキスタン）：26/3期1Q 11,236台・27/3期1Q 14,880台、東アジア向け（中国）：26/3期1Q 260台・27/3期1Q 227台

Radius 個社業績

(単位：億円)

	26/3期 通期累計*1
鉄/非鉄スクラップ	▲8
自動車解体事業	8
電炉	38
スクラップ処理サービス	16
一過性損益	▲14
税後利益*2	7

27/3期 1Q実績

鉄/非鉄スクラップ	24
自動車解体事業	5
電炉	21
スクラップ処理サービス	10
一過性損益	0
税後利益*2	51

*1当社連結後業績25年7月～26年3月

*2投資金利、PPA償却を含まない

当期業績 (26年4月～6月)

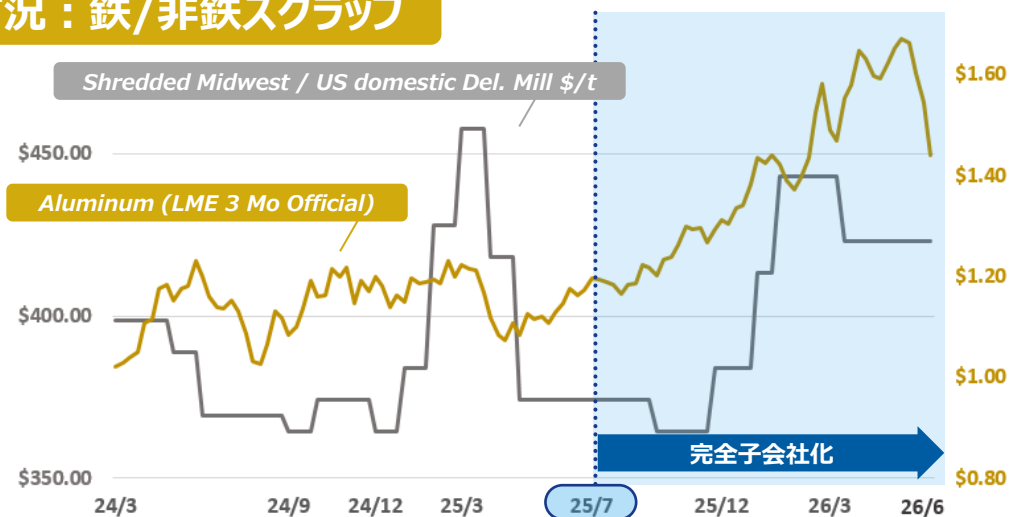
- 固定費削減は順調に推移
- 主に非鉄スクラップ関連のスプレッド改善により、堅調な利益水準を維持



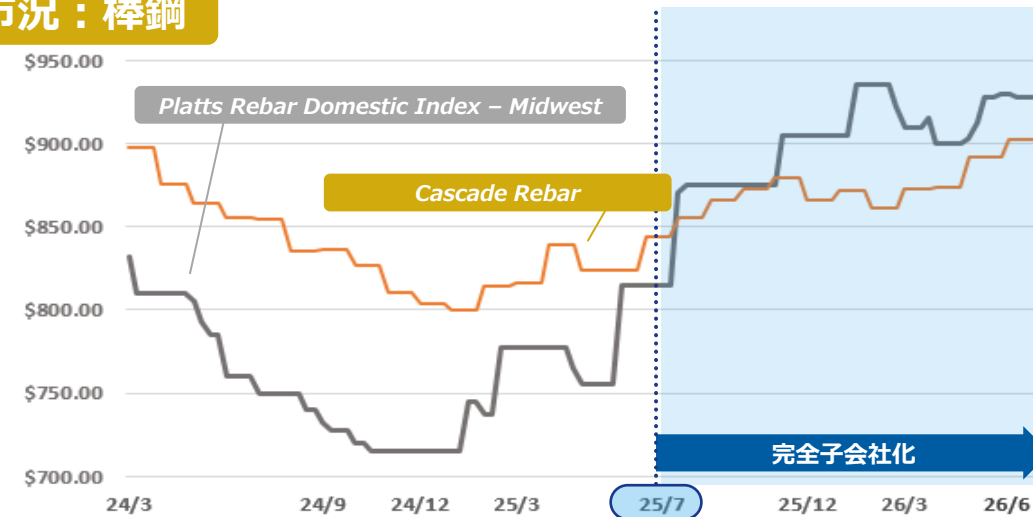
今後の見通し

- 関連指標の上昇には一服感がみられるものの、固定費削減の継続、及び販売先の多様化に取り組み、収益力の向上と収益基盤の安定化を推進

市況：鉄/非鉄スクラップ



市況：棒鋼



CFAO 営業利益

(単位：億円)

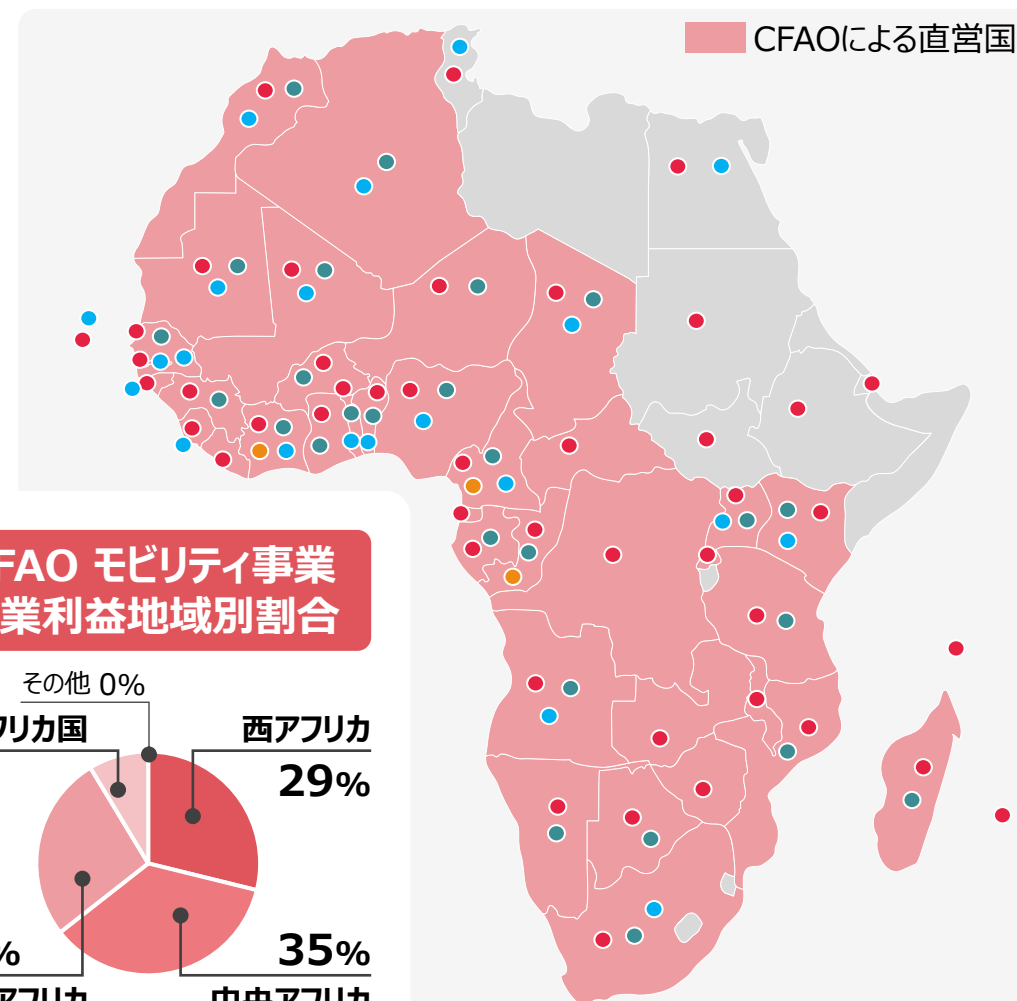
	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
営業利益	315	432	+116
● モビリティ	280	380	+99
● ヘルスケア	62	79	+17
● コンシューマー	0	0	+0
● インフラ	▲1	0	+2

CFAO 自動車小売台数

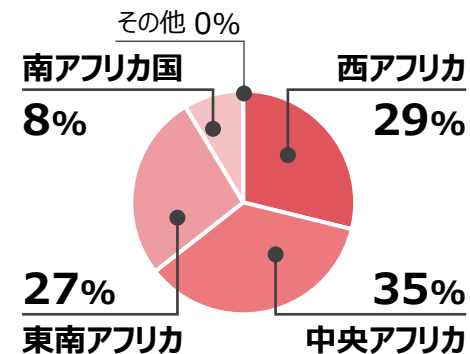
(単位：台)

	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
西アフリカ	7,316	8,555	+1,239
中央アフリカ	6,747	9,588	+2,841
東南アフリカ	6,213	6,574	+361
南アフリカ国	8,092	8,595	+503
その他	1,181	1,729	+548

CFAO 事業ネットワーク



CFAO モビリティ事業 営業利益地域別割合



本部別 主要子会社税後利益

Be the **Right ONE**

(単位：億円)

	社名/地域	所在国	事業内容・取扱商材	持分比率	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
メタル+ (Plus)	北米地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン (金属加工 他)	—	37	48	+11
	豪亜地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン (金属加工 他)	—	19	23	+4
	東アジア地域 主要子会社		鋼材サプライチェーン (金属加工 他)	—	10	10	+0
	日本 主要子会社		鋼材サプライチェーン (金属加工 他)	—	10	11	+1
サーキュラー エコノミー	北米地域 主要子会社		CE事業	—	26	98	+72
	(うち、Radius Recycling)	米国	資源循環事業	100%	-	51	-
	豊通マテリアル	日本	鉄・非鉄金属事業	100%	14	23	+9
	豊通ケミプラス	日本	化学品・樹脂事業	100%	15	23	+8
サプライ チェーン	北米地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	28	44	+16
	豪亜地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	24	29	+5
	欧州地域 主要子会社		自動車部品物流 他	—	9	6	▲ 3
	豊通オートモーティブクリエーション	日本	自動車部品開発・販売	100%	6	8	+2
	豊通物流	日本	物流及び貿易手配業務 他	100%	3	2	▲ 1
モビリティ	欧州地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	30	42	+12
	豪亜地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	54	69	+15
	中南米地域 主要子会社		自動車卸/販売 他	—	24	19	▲ 5

本部別 主要子会社税後利益

Be the **Right ONE**

(単位：億円)

	社名/地域	所在国	事業内容・取扱商材	持分比率	26/3期 1Q	27/3期 1Q	増減
グリーン インフラ	ユーラスエナジーホールディングス	日本	再生可能エネルギー	100%	51	36	▲ 15
	豊通マシナリー	日本	機械設備関連	100%	17	9	▲ 8
デジタル ソリューション	ネクスティエレクトロニクス	日本	半導体・電子部品販売	100%	13	30	+17
	エレマテック	日本	電子材料/部品販売	100%	11	14	+3
	トーメンデバイス	日本	半導体販売	50%	12	145	+133
ライフ スタイル	ウェルネス事業 主要子会社		保険仲立人・病院関連 他	—	14	16	+2
	NOVAAGRI	ブラジル	穀物輸出・物流インフラ	100%	▲ 3	13	+16
	OLEOS MENU	ブラジル	綿実油製造・販売	100%	7	4	▲ 3
	豊通食料	日本	食品卸	100%	3	0	▲ 3
アフリカ	CFAO SAS	フランス	モビリティ・ヘルスケア・ コンシューマー・インフラ	100%	185	272	+87

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail

ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

TEL

03-4306-8201

(東京本社)

- 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。